

都市計画道路 下大谷線

質問 大谷地区と東静岡地区や新東名高速道路を結ぶ下大谷線の現在の整備状況と今後の進め方はどうか。

答弁 下大谷線は、新東名高速道路、東名高速道路、国道150号を結ぶ広域交流ネットワークを担う都市計画道路であり、本市の南北軸を構成する重要な道路である。

現在は、(仮称)静岡東スマートインターチェンジのアクセス道路として平成30年中の供用を目指し大谷郵便局から広野大谷線までの区間の4車線化工事を実施している。

次期工区となる現在の事業区間から(通称)SBS通りまでの未整備区間では、着手に向け幅員を現行基準の25mに変更する都市計画変更手続を進めている。

(仮称)静岡東スマートIC活用のため全線の早期供用開始を目指し事業推進していく。

国道1号の代替道路計画

質問 災害等により国道1号が通行止めになった場合に備え、代替道路計画の立案が必要と考えるが、市の考えはどうか。

答弁 平成29年10月の台風21号では、由比・蒲原地区の国道1号と東名高速道路が通行止めとなったが、新東名高速道路が利用できたことで東西交通が完全に寸断されるには至らなかった。しかし、通行止め期間中、由比・蒲原地区の生活道路に渋滞が発生し、周辺住民の生活にも大きな不便が生じた。

国道1号が災害等で通行止めとなった場合、社会的・経済的損失のみならず地域住民の生活に大きな影響を及ぼすことから、北側への代替道路建設の検討も含め、国道1号の防災機能の強化について国に働きかけていくとともに、通行規制情報等の速やかな配信にも努めていく。

地域公共交通(バス路線)の確保

質問 路線バスなどの公共交通は、誰もが安心・安全に利用できる移動手段であり、市民の日常生活に欠かせない重要なものだが、現在休止となっている路線について、どのような対応をしているのか。また、まちづくりに重要な役割を担っているバス路線確保に向け、どのような対応をしているのか。

答弁 現在休止中の路線について、バス事業者とは代替路線の有無や利用状況などを踏まえ、公共交通空白地が生じないように、路線の維持や利用促進などバス交通全般にわたり協議しており、その中で沿線住民の意向を伝えている。

また、バス路線確保に向け、不採算路線への補助金交付やバス事業者が撤退して代替となる交通手段のない地区は、自主運行を行うなど移動手段の確保に取り組んでいる。

災害時の仮設トイレ

質問 避難所の仮設トイレの課題及び今後のトイレの備蓄について、どのように考えているのか。

答弁 これまで本市が主に備蓄してきた仮設トイレは、多数の人の利用により排泄物がすぐに溜り、早期に汲み取りをしないと衛生状況が悪くなることや、屋外に設置されていることで、特に女性や子どもの夜間使用に不安があることなど、衛生面や防犯面等に課題がある。

また、備蓄品の多くが和式仮設トイレであり、高齢者や障がい者等にとって使用しにくいことも課題である。

今後は、汲み取りの手間がかからず体育館などの避難所内の和式トイレに設置できる洋式の簡易トイレを備蓄し、屋外の仮設トイレと併用して使用できるようにしていきたい。



災害用簡易トイレ

災害時における井戸の利用

質問 本市の応急給水対策はどのようになっているか。また、地下水に恵まれる本市には、井戸を所有する者も多いが、災害時に自主防災組織が私有の井戸を活用しやすくする非常時用井戸認定制度導入についてどのように考えているか。

答弁 災害時においては、市内の小中学校などに設置した耐震性貯水槽や給水栓付受水槽による給水に加え、給水車などを活用し応急給水を実施する。

井戸水については、地震による濁りなども発生することから、主に生活用水として、トイレの洗浄や入浴、洗濯などに活用できると考えている。なお、非常時用井戸認定制度を導入するまでもなく、必要な地域においては自主防災組織が井戸の所有者の了解を得て災害時の利用を計画している。

オクシズ賑わい創造センター

質問 オクシズでは人口減少・少子高齢化が急激に進行している。この厳しい実態に対し、産業活性化や生活支援など多面的機能を集約し、様々な地域課題を解決していく拠点として「オクシズ賑わい創造センター」を整備すべきと考えるがどうか。

答弁 提案内容は、住民の生活維持に必要な機能を集約することで、地域の暮らしを支えるという、国の提唱する「小さな拠点づくり」に通じるものである。

この新しい地域運営の仕組みを現在策定中の次期静岡市オクシズ地域おこし計画に位置付けたいと考えている。

計画の策定に当たっては、住民や地域の事業者にも議論に加わってもらい、生涯学習交流館の活用を含めた機能集約のあり方を関係各局と調整しながら検討していく。

清水庁舎移転とタウンミーティング

質問 市は清水庁舎の移転に関し、平成29年9月に無作為抽出した清水区民2,000人にアンケートを、10月には関係団体とのヒアリングとワークショップを実施し、今後はパブリックコメントを実施する予定とのことだが、それだけではなく、他都市の事例のように、タウンミーティングを開催し、丁寧に市民意見を伺うべきだと考えるがどうか。

答弁 市民アンケートやワークショップの実施などに加え、今後、パブリックコメントを行い、幅広く市民の皆さんの意見を伺っていくため、改めてタウンミーティングを実施する必要はないと考えている。

語句説明

非常時用井戸認定制度

あらかじめ、自治体が井戸所有者から協力者を募り、災害時に近隣住民が利用できる井戸として認定・周知することにより、災害時に地域の井戸を活用しやすくする制度。

語句説明

静岡市オクシズ地域おこし計画

中山間地域が抱える政策課題に対応する中山間地域の振興を図るための計画。
次期計画期間は平成31年度から34年度。

語句説明

再犯防止推進法

「再犯の防止等の推進に関する法律」の略。

再犯防止推進計画

質問 平成28年成立の再犯防止推進法に基づき、近く国の再犯防止推進計画が策定予定とされている。本市としても積極的に再犯防止推進計画を策定すべきと考えるがどうか。

答弁 現在、国では、刑務所や少年鑑別所などの矯正施設が所在する自治体の首長間のネットワーク設立の準備をしていると聞いている。このネットワークでは自治体が率先して地域ぐるみの再犯防止施策を推進するとともに、矯正施設が持つ非行問題等の専門的知見の活用や地域住民への広報啓発活動等を行っていくものとのことであり、本市も参画する予定である。

今後は、このネットワークからの情報や、国、県の動向も踏まえ、犯罪をした者の実態や支援ニーズの把握に努め、再犯防止推進計画策定の必要性について検討していく。

清水LNG火力発電所

質問 事業者が、清水LNG火力発電所建設事業の手續延期と行政や市民の理解を得られるよう事業を見直すことを発表してから2か月以上経過したが、この発表以降、事業者から行政に対して何らかのアプローチはあったのか。

答弁 平成29年9月15日に事業者が環境影響評価手続きの延期を行うと表明して以降、事業者から市へは事務レベルで相談があった。その際には、事業者は計画を断念したわけではなく、市のまちづくりとの整合性の観点で検討を続けているとのことであった。

そのため、市からは、清水まちなかタウンミーティングで示した清水都心のまちづくりの考え方や、今後見込まれる国際クルーズ拠点や海洋文化拠点施設等の事業について、情報提供を行ったところである。